

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	注記事項	8
9	重要な債務負担行為	14
10	重要な後発事象	14
11	附属明細書	15

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	19,813,131,383	
有価証券	8,349,997,107	
前払費用	5,764,004	
未収収益	28,647,194	
未収金	287,713,204	
短期貸付金	11,721,500,000	
その他の流動資産	399,467	
流動資産合計		40,207,152,359
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,671,253	
減価償却累計額	△ 7,248,604	
減損損失累計額	△ 671,862	15,750,787
工具器具備品	60,560,503	
減価償却累計額	△ 25,013,595	
減損損失累計額	△ 145,508	35,401,400
有形固定資産合計		51,152,187
2 無形固定資産		
ソフトウェア	26,668,396	
電話加入権	65,000	
無形固定資産合計		26,733,396
3 投資その他の資産		
投資有価証券	27,099,791,639	
長期貸付金	10,181,724,000	
敷金・保証金	39,476,651	
投資その他の資産合計	37,320,992,290	
固定資産合計		37,398,877,873
資産合計		77,606,030,232
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	160,532,596	
預り金	7,471	
未払費用	9,096,081	
引当金		
賞与引当金	18,214,031	
政府事業交付金(注)	12,878,354,900	
支払備金	111,645,760	
流動負債合計		13,177,850,839
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	76,564,800	
資産除去債務	7,533,150	
責任準備金	261,101,029	
固定負債合計		345,198,979
負債合計		13,523,049,818
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	50,538,520,579	
民間出資金	2,431,033,851	
資本金合計		52,969,554,430
II 資本剰余金		
特別出えん金(注)	332,600,000	
資本剰余金合計		332,600,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,277,679,030	
積立金(注)	3,603,552,747	
当期未処分利益	899,594,207	
(うち当期総利益)	(899,594,207)	
利益剰余金合計		10,780,825,984
純資産合計		64,082,980,414
負債純資産合計		77,606,030,232

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
保険事業費			
保険金	691,823,137		
保険料払戻金	33,505,595		
回収金払戻金	500		
保証保険事業助成金	95,997,000		
国庫納付金	142,846,304		
支払備金繰入	43,519,465		
保険事業費合計		1,007,692,001	
一般管理費			
役員報酬	31,451,614		
職員給与	169,655,392		
法定福利費	32,837,522		
業務管理費	12,027,273		
事務諸費	94,349,570		
賞与引当金繰入	18,214,031		
退職給付引当金繰入	13,842,944		
減価償却費	22,348,396		
一般管理費合計		394,726,742	
臨時損失			
固定資産除却損	1,176,005		
減損損失	817,370		
臨時損失合計		1,993,375	
損益計算書上の費用合計			1,404,412,118
II 行政コスト			1,404,412,118

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	691,823,137		
保険料払戻金	33,505,595		
回収金払戻金	500		
保証保険事業助成金	95,997,000		
国庫納付金	142,846,304		
支払備金繰入	43,519,465		
事業費合計		1,007,692,001	
一般管理費			
役員報酬	31,451,614		
職員給与	169,655,392		
法定福利費	32,837,522		
業務管理費	12,027,273		
事務諸費	94,349,570		
賞与引当金繰入	18,214,031		
退職給付引当金繰入	13,842,944		
減価償却費	22,348,396		
一般管理費合計		394,726,742	
経常費用合計			1,402,418,743
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	730,545,172		
回収金収入	622,985,910		
助成金見合納付金収入(注)	26,896,420		
政府事業交付金収入(注)	608,227,677		
責任準備金戻入	120,382,278	2,109,037,457	
貸付事業収入			
貸付金利息		1,077,896	
事業収入合計		2,110,115,353	
財務収益			
受取利息	215,536		
有価証券利息	193,669,794		
財務収益合計		193,885,330	
雑益		5,642	
経常収益合計			2,304,006,325
経常利益			901,587,582
臨時損失			
固定資産除却損		1,176,005	
減損損失		817,370	
臨時損失合計			1,993,375
当期純利益			899,594,207
当期総利益			899,594,207

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	55,544,696,579	2,771,233,851	58,315,930,430	321,600,000	321,600,000	6,277,679,030	2,760,631,529	842,921,218	—	9,881,231,777	68,518,762,207
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 5,006,176,000	△ 340,200,000	△ 5,346,376,000								△ 5,346,376,000
II 資本剰余金の当期変動額											
出えん金の受入				11,000,000	11,000,000						11,000,000
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立							842,921,218	△ 842,921,218			—
(2) その他											
当期純利益								899,594,207	899,594,207	899,594,207	899,594,207
当期変動額合計	△ 5,006,176,000	△ 340,200,000	△ 5,346,376,000	11,000,000	11,000,000	—	842,921,218	56,672,989	899,594,207	899,594,207	△ 4,435,781,793
当期末残高	50,538,520,579	2,431,033,851	52,969,554,430	332,600,000	332,600,000	6,277,679,030	3,603,552,747	899,594,207	899,594,207	10,780,825,984	64,082,980,414

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	725,030,108
回収金収入	655,883,970
助成金見合納付金収入	26,896,420
貸付金利息収入	1,194,591
貸付金の回収による収入	15,703,800,000
その他の業務収入	434,479
保険金の支払いによる支出	△ 691,823,137
貸付けによる支出	△ 10,311,424,000
人件費支出	△ 225,621,456
その他の業務支出	△ 271,474,643
政府事業交付金収入	1,731,586,770
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 113,920,291
小計	7,230,562,811
利息の受取額	206,307,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,436,870,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	1,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 17,950,000,000
有価証券の償還による収入	16,550,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,898,463
無形固定資産の取得による支出	△ 10,838,685
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 46,273
敷金・保証金の返還による収入	5,968,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,185,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,346,376,000
特別出えん金の受入れによる収入	11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,335,376,000
IV 資金増加額	2,577,679,599
V 資金期首残高	17,235,451,784
VI 資金期末残高	19,813,131,383

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	899,594,207	899,594,207
II 利益処分量 積立金	899,594,207	899,594,207

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～15年

工具器具備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14 条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	19,813,131,383 円
資金	<u>19,813,131,383 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,404,412,118 円
自己収入等	△ 1,668,882,228 円
国庫納付額	△ 142,846,304 円
機会費用	68,403,785 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 338,912,629 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	85,689,087円
退職給付費用	10,825,203円
退職給付への支払額	△ 19,949,490円
期末における退職給付債務	<u>76,564,800円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 10,825,203円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 3,017,741円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) コープビル関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
コープビル	会議室間仕切り	建物	東京都 千代田区	— m ²	49,062 円	49,061 円	1 円
	事務室間仕切り			— m ²	546,081 円	546,080 円	1 円
	サーバー室 空調工事			— m ²	76,722 円	76,721 円	1 円
	事務所出入口電気 錠等導入	工具 器具		— m ²	54,821 円	54,820 円	1 円
	移動式書庫	備品		— m ²	90,689 円	90,688 円	1 円

② 減損の認識に至った経緯

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これにより、上記固定資産については、遊休状態となり、稼働率が著しく低下した状態が続くこと、また、当基金において令和2年度をもって使用しない決定を行ったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
会議室間仕切り	建物	49,061 円	— 円
事務室間仕切り		546,080 円	— 円
サーバー室空調工事		76,721 円	— 円
事務所出入口電気 錠等導入	工具器具備品	54,820 円	— 円
移動式書庫		90,688 円	— 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、将来の利用が想定されないため、備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	5 回線	65,000 円

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上していません。

④ 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500 円）を上回るため、使用価値相当額（198,000 円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有してしております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断してあります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	19,813	19,813	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	35,449	35,673	223
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	21,903 —	21,903	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	39,824,340円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	179,209,530円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,535,015 円
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 1,865 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	7,533,150 円

8. 不要財産の国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類		現金及び預金	現金及び預金
② 帳簿価額	(1) 取得価額	8,869,470,000 円	340,200,000 円
	(2) 減価償却	-	-
	(3) 減損額	-	-
	(4) 帳簿価額	8,869,470,000 円	340,200,000 円
③ 不要財産となった理由		「平成30年度決算検査報告」（令和元年11月8日会計検査院から国会及び内閣宛て報告）を踏まえ、漁業信用基金協会がその機能を十分に発揮できることを前提としてもなお不要と見込まれると指摘されたためであります。	
④ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付	独立行政法人通則法第46条の3第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により民間出資の払戻し
⑤ 譲渡収入の額		-	-
⑥ 控除費用		-	-
⑦ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	5,006,176,000 円	-
	納付年月日	令和2年10月29日	-
	(2) 漁業信用基金協会への払戻額	-	340,200,000 円
	納付年月日	-	令和2年9月10日
⑧ 減資額		5,006,176,000 円	340,200,000 円
⑨ 備考		令和3年度に3,863,294,000円を納付予定	-

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	7,208,453	16,462,800	—	23,671,253	7,248,604	800,569	671,862	671,862	15,750,787	
	工具器具備品	58,691,864	9,970,678	8,102,039	60,560,503	25,013,595	10,489,236	145,508	145,508	35,401,400	
	計	65,900,317	26,433,478	8,102,039	84,231,756	32,262,199	11,289,805	817,370	817,370	51,152,187	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定 資産合計	建 物	7,208,453	16,462,800	—	23,671,253	7,248,604	800,569	671,862	671,862	15,750,787	
	工具器具備品	58,691,864	9,970,678	8,102,039	60,560,503	25,013,595	10,489,236	145,508	145,508	35,401,400	
	計	65,900,317	26,433,478	8,102,039	84,231,756	32,262,199	11,289,805	817,370	817,370	51,152,187	
無形固定 資産	ソフトウェア	239,059,915	10,838,685	—	249,878,600	223,210,204	11,058,591	—	—	26,668,396	
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	—	—	65,000	
	計	239,104,915	10,838,685	—	249,943,600	223,210,204	11,058,591	—	—	26,733,396	
投資その 他の 資産	投資有価証券	22,499,634,945	6,200,148,843	1,599,992,149	27,099,791,639	—	—	—	—	27,099,791,639	
	長期貸付金	11,721,500,000	10,181,724,000	11,721,500,000	10,181,724,000	—	—	—	—	10,181,724,000	
	長期前払費用	368,445	—	368,445	—	—	—	—	—	—	
	敷金・保証金	45,399,260	46,273	5,968,882	39,476,651	—	—	—	—	39,476,651	
	計	34,266,902,650	16,381,919,116	13,327,829,476	37,320,992,290	—	—	—	—	37,320,992,290	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 6,200,000,000円、償却原価法による増加額 148,843円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 1,599,992,149円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 10,181,724,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 11,721,500,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,997,107	—	
	政府保証債					
	政府保証8年1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第19回阪神高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第327回信中金債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	譲渡性預金	6,750,000,000	6,750,000,000	6,750,000,000	—	
計	8,349,950,000	8,350,000,000	8,349,997,107	—		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				8,349,997,107		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満 期 保 有 目 的 債 券	地方債					
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,988,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,803,306	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	政府保証債					
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第139回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第51回西日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第62回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第65回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第23回阪神高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	社債						
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回三井住友インシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回住友会庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	計	27,098,500,000	27,100,000,000	27,099,791,639	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他の債券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額合計				27,099,791,639			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	11,721,500,000	10,181,724,000	11,721,500,000	—	10,181,724,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期資金	11,721,500,000	10,181,724,000	11,721,500,000	—	10,181,724,000	
計	11,721,500,000	10,181,724,000	11,721,500,000	—	10,181,724,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,709,366	18,214,031	19,709,366	—	18,214,031	
計	19,709,366	18,214,031	19,709,366	—	18,214,031	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	15,574,100,000	△3,852,600,000	11,721,500,000	—	—	—	
一般債権	15,574,100,000	△3,852,600,000	11,721,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	11,721,500,000	△1,539,776,000	10,181,724,000	—	—	—	
一般債権	11,721,500,000	△1,539,776,000	10,181,724,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	27,295,600,000	△5,392,376,000	21,903,224,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	85,689,087	10,825,203	19,949,490	76,564,800	
退職一時金に係る債務	85,689,087	10,825,203	19,949,490	76,564,800	
退職給付引当金	85,689,087	10,825,203	19,949,490	76,564,800	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸借契約に基づくもの	—	7,535,015	1,865	7,533,150	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期増加額は、貸借契約に基づく原状回復に係る費用に対応する資産除去債務を計上したものであり、当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	1,782,928,740	—	—	—	1,543,981,636	238,947,104	
漁業信用保険事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	1,127,622,018	—	—	—	1,060,965,914	66,656,104	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	483,015,722	—	—	—	483,015,722	—	注
計	1,782,928,740	—	—	—	1,543,981,636	238,947,104	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 483,015,722円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	12,186,669,559	1,543,981,636	369,280,573	13,361,370,622	
回収金減少支援事業交付金	—	1,060,965,914	—	1,060,965,914	
漁業緊急保証対策事業交付金	4,957,741,512	—	369,280,573	4,588,460,939	注
漁業者等緊急保証対策事業交付金	7,228,928,047	483,015,722	—	7,711,943,769	
計	12,186,669,559	1,543,981,636	369,280,573	13,361,370,622	

(注) 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費369,280,573円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(733) 30,718	(1) 8	(-) 1,213	(-) 1
職 員	(3,283) 169,655	(4) 50	(-) 18,735	(-) 3
合 計	(4,017) 200,373	(5) 58	(-) 19,949	(-) 4

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、漁業信用保険協定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. () 内は非常勤の役員員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	19,813,131,383	(株)三菱UFJ銀行他
合 計	19,813,131,383	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和3年4月分)	3,773,481	森ビル(株)他
通勤手当	1,622,078	役員員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	368,445	(独)情報処理推進機構
合 計	5,764,004	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	147,092	
長期資金	147,092	宮城県漁業信用基金協会 他
有価証券利息	28,500,102	
地方債	3,716,916	新潟県他
政府保証債	1,881,588	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 他
特別の法律により法人の発行する債券	7,310,721	(独)住宅金融支援機構 他
社債	15,322,075	日本たばこ産業(株) 他
譲渡性預金	268,802	三井住友信託銀行(株)
合 計	28,647,194	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料 (令和2年度分)	187,989,069	宮城県漁業信用基金協会他
回収金 (令和2年度分)	99,724,135	宮城県漁業信用基金協会他
合 計	287,713,204	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期貸付金	11,721,500,000	宮城県漁業信用基金協会他
合 計	11,721,500,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分等)	399,467	東京労働局他
合 計	399,467	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	142,846,304	
退職手当	17,448,006	令和3年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和3年3月分)	238,286	(株)りそな銀行
合 計	160,532,596	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	7,471	
合 計	7,471	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和3年3月分時間外勤務手当)	704,587	職員
社会保険料負担金(令和3年3月分健康保険料等)	4,271,615	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費 (漁保システム保守サービス料等)	772,640	(株)日本ソフトウェアテクノロジー他
事務諸費 (令和3年3月分後納郵便料等)	3,347,239	日本郵便 (株) 他
合 計	9,096,081	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15財務省・農林水産省令第5号）第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	691,823,137	—	—	691,823,137
保険料払戻金	33,505,595	—	—	33,505,595
回収金払戻金	500	—	—	500
保証保険事業助成金	95,997,000	—	—	95,997,000
国庫納付金	142,846,304	—	—	142,846,304
支払備金繰入	43,519,465	—	—	43,519,465
事業費合計	1,007,692,001	—	—	1,007,692,001
一般管理費				
役員報酬	26,419,355	629,033	4,403,226	31,451,614
職員給与	142,510,529	3,393,109	23,751,754	169,655,392
法定福利費	27,583,519	656,750	4,597,253	32,837,522
業務管理費	10,064,236	39,442	1,923,595	12,027,273
事務諸費	80,974,708	1,900,390	11,474,472	94,349,570
賞与引当金繰入	15,299,786	364,281	2,549,964	18,214,031
退職給付引当金繰入	9,195,649	83,088	4,564,207	13,842,944
減価償却費	19,857,742	311,476	2,179,178	22,348,396
一般管理費合計	331,905,524	7,377,569	55,443,649	394,726,742
経常費用合計	1,339,597,525	7,377,569	55,443,649	1,402,418,743
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	730,454,499	90,673	—	730,545,172
回収金収入	622,985,910	—	—	622,985,910
助成金見合納付金収入	26,896,420	—	—	26,896,420
政府事業交付金収入	608,227,677	—	—	608,227,677
責任準備金戻入	120,180,607	201,671	—	120,382,278
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	1,077,896	1,077,896
事業収入合計	2,108,745,113	292,344	1,077,896	2,110,115,353
財務収益				
受取利息	200,841	1,836	12,859	215,536
有価証券利息	162,779,466	3,875,701	27,014,627	193,669,794
財務収益合計	162,980,307	3,877,537	27,027,486	193,885,330
雑益	4,740	113	789	5,642
経常収益合計	2,271,730,160	4,169,994	28,106,171	2,304,006,325
経常利益又は経常損失(△)	932,132,635	△3,207,575	△27,337,478	901,587,582
臨時損失				
固定資産除却損	1,135,291	7,063	33,651	1,176,005
減損損失	658,763	17,969	140,638	817,370
臨時損失合計	1,794,054	25,032	174,289	1,993,375
当期純利益又は当期純損失(△)	930,338,581	△3,232,607	△27,511,767	899,594,207
当期総利益又は当期総損失(△)	930,338,581	△3,232,607	△27,511,767	899,594,207

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	18,536,072,681	159,632,338	1,117,426,364	19,813,131,383
有価証券	7,762,060,358	16,530,176	571,406,573	8,349,997,107
前払費用	4,823,343	133,701	806,960	5,764,004
未収収益	23,940,086	570,003	4,137,105	28,647,194
未収金	287,713,204	—	—	287,713,204
短期貸付金	—	—	11,721,500,000	11,721,500,000
その他の流動資産	335,552	7,989	55,926	399,467
流動資産合計	26,614,945,224	176,874,207	13,415,332,928	40,207,152,359
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	19,625,796	483,519	3,561,938	23,671,253
減価償却累計額	△5,826,357	△154,133	△1,268,114	△7,248,604
減損損失累計額	△540,295	△14,372	△117,195	△671,862
工具器具備品	49,034,100	1,417,575	10,108,828	60,560,503
減価償却累計額	△20,633,995	△581,195	△3,798,405	△25,013,595
減損損失累計額	△118,468	△3,597	△23,443	△145,508
有形固定資産合計	41,540,781	1,147,797	8,463,609	51,152,187
2 無形固定資産				
ソフトウェア	25,212,293	33,747	1,422,356	26,668,396
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	25,277,293	33,747	1,422,356	26,733,396
3 投資その他の資産				
投資有価証券	25,196,896,363	52,602,925	1,850,292,351	27,099,791,639
長期貸付金	—	—	10,181,724,000	10,181,724,000
敷金・保証金	32,950,492	798,601	5,727,558	39,476,651
投資その他の資産合計	25,229,846,855	53,401,526	12,037,743,909	37,320,992,290
固定資産合計	25,296,664,929	54,583,070	12,047,629,874	37,398,877,873
資産合計	51,911,610,153	231,457,277	25,462,962,802	77,606,030,232
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	153,782,222	41,407	6,708,967	160,532,596
預り金	6,276	149	1,046	7,471
未払費用	7,656,161	166,469	1,273,451	9,096,081
引当金				
賞与引当金	15,299,786	364,281	2,549,964	18,214,031
政府事業交付金	12,878,354,900	—	—	12,878,354,900
支払備金	111,645,760	—	—	111,645,760
流動負債合計	13,166,745,105	572,306	10,533,428	13,177,850,839
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	47,111,088	103,827	29,349,885	76,564,800
資産除去債務	6,327,846	150,663	1,054,641	7,533,150
責任準備金	260,967,867	133,162	—	261,101,029
固定負債合計	314,406,801	387,652	30,404,526	345,198,979
負債合計	13,481,151,906	959,958	40,937,954	13,523,049,818
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	23,526,181,000	50,538,520,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,319,600,000	2,431,033,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	24,845,781,000	52,969,554,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	332,600,000	—	—	332,600,000
資本剰余金合計	332,600,000	—	—	332,600,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	5,589,027,731	56,173,037	632,478,262	6,277,679,030
積立金	3,634,718,505	△2,443,111	△28,722,647	3,603,552,747
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	930,338,581	△3,232,607	△27,511,767	899,594,207
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(930,338,581)	(△3,232,607)	(△27,511,767)	(899,594,207)
利益剰余金合計	10,154,084,817	50,497,319	576,243,848	10,780,825,984
純資産合計	38,430,458,247	230,497,319	25,422,024,848	64,082,980,414
負債純資産合計	51,911,610,153	231,457,277	25,462,962,802	77,606,030,232